

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1038	(H.24)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	地域包括支援センター	田中 明子	

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	介護予防サービス事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	介護予防サービス事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
要支援・要介護状態への予防やその重症化の予防、改善を図ります。そのことにより、高齢者が自立した生活を営めるよう支援します。
事業内容
地域包括支援センターは、介護保険法の規定により指定介護予防支援事業者の指定を受けています。その上で、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者へのケアマネジメントとして、自立支援や予防型介護の視点に立った介護予防計画を作成し、サービスの調整を行います。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委託しています)

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	介護予防計画作成とサービス調整 担当件数(新規)94件(継続)2,757件 委託件数(新規)78件(継続)1,842件 委託料 8,282千円 合計(新規)172件(継続)4,599件	介護予防計画作成とサービス調整 担当件数(新規)130件(継続)3,050件 委託件数(新規)120件(継続)2,200件 委託料 9,560千円 合計(新規)250件(継続)3,250件	介護予防計画作成とサービス調整	介護予防計画作成とサービス調整	介護予防計画作成とサービス調整

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	18,588千円	21,520千円	21,520千円	21,520千円	21,520千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )	18,588	21,520	21,520		
一般財源	(0)	0	0	21,520	21,520
人工数					
職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員等	2.99人	2.99人	2.99人	2.99人	2.99人
概算人件費	(0千円) 9,318千円	9,318千円	9,318千円	9,318千円	9,318千円
+ 総事業費	(0千円) 27,906千円	30,838千円	30,838千円	30,838千円	30,838千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
24年度の介護予防プラン作成件数は、23年度と比較すると総件数で約600件減っている。1号被保険者数や要介護認定率の伸びを勘案すると、自立に向けた支援の効果が得られていると考えられる。	国の方向性として、要支援1・要支援2の認定者に対する介護予防サービスを給付の対象外とする動きもあり、今後の国の動向に注意を要する。そのような中で、介護予防に更に重点を置いたサービスプランの作成を行っていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	高齢者が安心して住み慣れた自宅で、自立した生活を送るためには、介護予防サービス以外にも、日常生活を支援する仕組みを地域組織との検討をすすめていく
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある( 検討内容を記載 )	日常生活支援にかかる部分では、地域づくり組織が立ち上げた有償ボランティア等との連携・協働が期待できる。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
今後の国の方向性を注視しながら、介護保険法に基づいて事業実施を行っていく。	名張市老人保健福祉計画・介護保険事業計画